

2024年9月25日

各位

会社名 株式会社 ホーブ  
代表者名 代表取締役社長 政場 秀  
(コード番号：1382 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役経営管理部長 馬場 文秀  
(TEL 0166-83-3555)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月30日にスタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画を提出し、2023年9月29日にその進捗状況について開示しております。2024年6月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### ○ 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年6月時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額について基準を満たしていない状況ではありますが、上場維持基準の適合に向けた計画を着実に進めた結果、2024年6月末の流通株式時価総額は8.5億円となり、2023年6月末から1.6億円の増加となりました。当社は、流通株式時価総額に関して2026年6月期までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 適合状況 及びその推移	2022年 6月末時点	804人	3,838単位	3.6億円	50.3%
	2023年 6月末時点	1,138人	3,794単位	6.8億円	49.8%
	2024年 6月末時点	972人	3,806単位	8.5億円	49.9%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25.0%
当初の計画に記載した 計画期間				2026年6月末	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2023年7月～2024年6月）

当社は、2021年11月30日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、スタンダード市場の上場維持基準を満たしていない「流通株式時価総額」の適合に向け、「企業価値の向上」「株主還元策の実施」「自己株式の処分」について取組むことといたしました。その実施状況及び評価は次のとおりであります。

1. 企業価値の向上

当社は「夏秋いちご」において、長年にわたり品種改良を重ね、バイオテクノロジー技術を駆使して苗を生産し、その苗を販売するということから、さらに収穫された果実を販売するところまで事業分野を拡げております。

当社のビジネスの根幹と成る種苗事業において、引続き当社がこれまで蓄積してきた夏秋いちごの育種技術・栽培技術をさらに発展させ、地球温暖化をはじめとした近年の気候変動や、あらゆる環境下でも能力を発揮できる新品種の開発を進めております。

香川県での新品種共同開発事業では3年間の特性評価の結果、耐暑性に優れた1系統を選抜し、昨年11月に「せとペチカ」の名称で品種登録出願を行いました。最近では過去に例のないほどの異常な猛暑が続いており、地球温暖化への対応という観点からも、耐暑性に優れた新品種の導入が強く求められております。また、今年3月には、銀座千疋屋様向け専用品種として食味の良さが際立ち、大粒の果実が収穫できる育成系統の品種登録出願を行いました。6月から果実の販売が始まり、高い評価をいただいていることから今後期待が持てます。海外に向けた事業では、昨年11月にアメリカ Zordi 社とアメリカでの新品種普及拡大に向けた協定書を締結いたしました。現在、当社の育成した複数の系統について現地での栽培や市場に関する適性の評価を進めているところです。

今後も当社の有する四季成り性いちごの育種開発力、栽培技術を活かした国内および海外への展開を積極的に図ってまいります。

また、一昨年より光や温度、湿度といった環境条件を制御した中での優良ないちご果実の生産方法の確立に向けた実証試験に着手していて、まだ当社が期待する果実品質までには至っておりませんが、適切な栽培条件の設定に向けて着実に前進しております。今後、環境制御下での生産方法を確立することで、あらゆる時期や場所での優良ないちご果実の生産、提供が可能となり、世界的な気象変動への対応策として貢献できることが期待されます。

企業価値の向上に向けた以上の取組により、2024年6月期の業績は期初予想を下回ったものの、2025年6月期につきましても、以下の業績を見込んでおり、着実に利益を確保する体制を構築できているものと認識しております。

(単位：百万円)

	2024年6月期 期初予想	2024年6月期 実績	2025年6月期 予想
売上高	2,567	2,519	2,601
営業利益	145	32	90
経常利益	145	38	90
親会社株式に帰属する 当期純利益	119	20	71

当社の事業と密接に関わっている農業は短期間では結果に繋がりにくい分野ではございますが、これらの取組みを着実に推進し、国内外の農業の発展に貢献することで企業価値の向上に繋げてまいります。

## 2. 株主還元策の実施

当社は、利益配分について、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定配当を継続、維持しつつ業績を考慮して、積極的な配当政策を行うことを基本方針としております。

2022年6月期においては、普通株式1株につき55円（うち記念配当5円）を実施することとし、早期の復配を実現いたしました。前期および今期につきましても50円の配当を実施しております。

今後も安定的かつ継続的に配当を実施できるよう当社の各事業（いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業）が抱える課題に対処することで、業績の維持向上に努めてまいります。なお、2025年6月期の期末配当も普通株式1株につき50円を見込んでおります。

## 3. 自己株式の処分について

単元未満株式の買取請求により生じている自己株式につきましては、その処分により微細ながら流通株式数の増加効果が見込まれますが、2024年6月末時点においては自己株式の処分はいたしておりません。今後につきましても、発行済株式総数に対する割合、また企業経営の方向性を慎重に鑑み、より企業価値向上に有効的な活用方法を引き続き検討してまいります。

当社は引き続き、2021年11月30日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」で掲げた「企業価値の向上」「株主還元策の実施」「自己株式の処分」について取組むことで、2026年6月末までの流通株式時価総額のスタンダード市場上場基準への適合を目指してまいります。

以 上